



平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月12日

会社名 株式会社 神奈川銀行
 コード番号 非上場 URL <http://www.kanagawabank.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)三村 智之
 問合せ先責任者 (役職名)総合企画部主計室長 (氏名)宮田 新悟 (TEL)045(261)2641
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	4,425	0.8	723	△22.5	512	△32.8
30年3月期中間期	4,386	8.1	934	92.9	762	145.8

(注) 包括利益 31年3月期中間期 495 百万円 (△47.0%) 30年3月期中間期 935百万円 (1,733.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	114 81	-
30年3月期中間期	171 09	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	475,851	24,742	5.1
30年3月期	472,091	24,359	5.1

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 24,742 百万円 30年3月期 24,359 百万円

(注) 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	25 00	-	25 00	50 00
31年3月期	-	25 00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	25 00	50 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800	△24.3	300	△64.2	67 27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期中間期	4,474,900株	30年3月期	4,474,900株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	16,023株	30年3月期	15,853株
③ 期中平均株式数（中間期）	31年3月期中間期	4,458,891株	30年3月期中間期	4,459,188株

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	4,470	1.9	768	△17.7	556	△27.1
30年3月期中間期	4,386	8.1	934	92.9	763	146.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
31年3月期中間期	124 68
30年3月期中間期	171 12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	475,891	24,664	5.1
30年3月期	472,129	24,237	5.1

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 24,664 百万円 30年3月期 24,237 百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	800	△24.3	300	△64.2	67 27

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4～5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
4. 中間財務諸表	7
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間株主資本等変動計算書	9
5. 補足情報(平成31年3月期 第2四半期決算説明資料)	10
(1) 損益状況	10
(2) 業務純益	11
(3) 利鞘	11
(4) 有価証券関係損益等	11
① 有価証券関係損益	11
② 有価証券関係の評価差額の内訳	11
(5) リスク管理債権	12
(6) 金融再生法開示債権	12
(7) 貸倒引当金	12
(8) 自己資本比率(国内基準)	13
(9) 業種別貸出状況等	13
① 業種別貸出状況	13
② 消費者ローン	13
③ 中小企業等貸出金比率	14
④ 預金・貸出金の残高	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は前年同期比39百万円増加し、44億25百万円となりました。地域のお客様への融資増加を図ってきたことから、融資量、資金利益ともに拡大しました。また、お客様の資産運用ニーズにお応えするため投資型商品の拡充にも注力し取扱残高が増えたことなどから、役員取引等利益が増加しました。

経常費用は、その他業務費用の増加等により前年同期比2億49百万円増加し、37億1百万円となりました。

以上により、当中間連結会計期間の経常利益は前年同期比2億11百万円減少し、7億23百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比2億50百万円減少し、5億12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金は、前連結会計年度末残高比42億23百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は4,385億48百万円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末残高比8億1百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は3,477億64百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末残高比18億40百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は975億5百万円となりました。

総資産は、前連結会計年度末残高比37億60百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は4,758億51百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表しております通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	19,754	20,242
コールローン及び買入手形	106	113
買入金銭債権	-	86
有価証券	95,665	97,505
貸出金	346,963	347,764
外国為替	11	14
その他資産	7,886	8,541
有形固定資産	4,727	4,606
無形固定資産	27	27
繰延税金資産	217	78
支払承諾見返	365	245
貸倒引当金	△3,635	△3,375
資産の部合計	472,091	475,851
負債の部		
預金	434,325	438,548
借入金	9,900	9,000
その他負債	1,833	1,987
賞与引当金	125	123
退職給付に係る負債	608	616
睡眠預金払戻損失引当金	53	75
再評価に係る繰延税金負債	518	512
支払承諾	365	245
負債の部合計	447,731	451,108
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
利益剰余金	11,175	11,591
自己株式	△59	△60
株主資本合計	20,408	20,823
その他有価証券評価差額金	2,879	2,861
土地再評価差額金	1,000	986
退職給付に係る調整累計額	70	71
その他の包括利益累計額合計	3,951	3,919
純資産の部合計	24,359	24,742
負債及び純資産の部合計	472,091	475,851

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	4,386	4,425
資金運用収益	3,389	3,275
(うち貸出金利息)	2,972	2,960
(うち有価証券利息配当金)	413	310
役務取引等収益	543	552
その他業務収益	88	136
その他経常収益	365	460
経常費用	3,452	3,701
資金調達費用	102	101
(うち預金利息)	100	99
役務取引等費用	224	224
その他業務費用	2	191
営業経費	3,024	3,002
その他経常費用	98	181
経常利益	934	723
特別利益	-	15
固定資産処分益	-	15
特別損失	8	2
固定資産処分損	0	2
減損損失	8	-
税金等調整前中間純利益	925	736
法人税、住民税及び事業税	17	86
法人税等調整額	144	138
法人税等合計	162	224
中間純利益	762	512
親会社株主に帰属する中間純利益	762	512

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	762	512
その他の包括利益	172	△16
その他有価証券評価差額金	165	△17
退職給付に係る調整額	7	0
中間包括利益	935	495
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	935	495
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	5,191	4,101	10,559	△58	19,793	2,978	1,000	33	4,012	23,806
当中間期変動額										
剰余金の配当			△111		△111					△111
親会社株主に帰属する 中間純利益			762		762					762
連結除外による減少高			△1		△1					△1
自己株式の取得				△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩					-					-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						165	-	7	172	172
当中間期変動額合計	-	-	650	△0	649	165	-	7	172	822
当中間期末残高	5,191	4,101	11,210	△58	20,443	3,143	1,000	40	4,185	24,629

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	5,191	4,101	11,175	△59	20,408	2,879	1,000	70	3,951	24,359
当中間期変動額										
剰余金の配当			△111		△111					△111
親会社株主に帰属する 中間純利益			512		512					512
連結除外による減少高					-					-
自己株式の取得				△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩			14		14					14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△17	△14	0	△31	△31
当中間期変動額合計	-	-	415	△0	414	△17	△14	0	△31	382
当中間期末残高	5,191	4,101	11,591	△60	20,823	2,861	986	71	3,919	24,742

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	19,754	20,242
コールローン	106	113
買入金銭債権	-	86
有価証券	95,675	97,515
貸出金	346,963	347,764
外国為替	11	14
その他資産	7,883	8,538
その他の資産	7,883	8,538
有形固定資産	4,727	4,606
無形固定資産	27	27
繰延税金資産	248	109
支払承諾見返	365	245
貸倒引当金	△3,635	△3,375
資産の部合計	472,129	475,891
負債の部		
預金	434,385	438,564
借入金	9,900	9,000
その他負債	1,832	1,986
未払法人税等	67	95
リース債務	554	493
その他の負債	1,211	1,397
賞与引当金	125	123
退職給付引当金	710	719
睡眠預金払戻損失引当金	53	75
再評価に係る繰延税金負債	518	512
支払承諾	365	245
負債の部合計	447,892	451,227
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
資本準備金	4,101	4,101
利益剰余金	11,123	11,583
利益準備金	1,090	1,090
その他利益剰余金	10,033	10,493
別途積立金	6,492	6,492
繰越利益剰余金	3,540	4,000
自己株式	△59	△60
株主資本合計	20,356	20,816
その他有価証券評価差額金	2,879	2,861
土地再評価差額金	1,000	986
評価・換算差額等合計	3,880	3,847
純資産の部合計	24,237	24,664
負債及び純資産の部合計	472,129	475,891

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	4,386	4,470
資金運用収益	3,389	3,320
(うち貸出金利息)	2,972	2,960
(うち有価証券利息配当金)	413	355
役務取引等収益	543	552
その他業務収益	88	136
その他経常収益	365	461
経常費用	3,452	3,702
資金調達費用	102	101
(うち預金利息)	100	99
役務取引等費用	224	224
その他業務費用	0	189
営業経費	3,026	3,005
その他経常費用	98	181
経常利益	934	768
特別利益	-	15
固定資産処分益	-	15
特別損失	8	2
固定資産処分損	0	2
減損損失	8	-
税引前中間純利益	925	781
法人税、住民税及び事業税	17	85
法人税等調整額	144	138
法人税等合計	162	224
中間純利益	763	556

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益 剰余金		利益 剰余金 合計	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差 額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越 利益 剰余金							
当期首残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	2,924	10,507	△58	19,741	2,978	1,000	3,979	23,720
当中間期変動額													
剰余金の配当						△111	△111		△111				△111
中間純利益						763	763		763				763
自己株式の取得								△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩									-				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										165	-	165	165
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	651	651	△0	651	165	-	165	816
当中間期末残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	3,576	11,159	△58	20,392	3,143	1,000	4,144	24,537

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益 剰余金		利益 剰余金 合計	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差 額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越 利益 剰余金							
当期首残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	3,540	11,123	△59	20,356	2,879	1,000	3,880	24,237
当中間期変動額													
剰余金の配当						△111	△111		△111				△111
中間純利益						556	556		556				556
自己株式の取得								△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩						14	14		14				14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										△17	△14	△32	△32
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	460	460	△0	459	△17	△14	△32	426
当中間期末残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	4,000	11,583	△60	20,816	2,861	986	3,847	24,664

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 補足情報 (平成31年3月期 第2四半期 決算説明資料)

(1) 損益状況

[単体]

(単位: 百万円)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
業務粗利益	3,493	△200	3,693
資金利益	3,218	△68	3,286
役務取引等利益	328	9	319
その他業務利益	△53	△141	88
経費 (除く臨時処理分) (△)	3,004	△11	3,015
人件費 (△)	1,547	△27	1,574
物件費 (△)	1,268	△1	1,269
税金 (△)	188	17	171
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	489	△189	678
① 一般貸倒引当金繰入額 (△)	-	-	-
業務純益	489	△189	678
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	△117	△203	86
臨時損益	278	22	256
② 不良債権処理額 (△)	33	△15	48
貸出金償却 (△)	33	△6	39
個別貸倒引当金繰入額 (△)	-	-	-
債権売却損等 (△)	-	△9	9
株式等関係損益	193	22	171
株式等売却益	193	22	171
株式等売却損 (△)	-	△0	0
③ 貸倒引当金戻入益	199	88	111
④ 償却債権取立益	21	10	11
その他の臨時損益	△101	△112	11
経常利益	768	△166	934
特別利益	15	15	-
固定資産処分益	15	15	-
特別損失 (△)	2	△6	8
固定資産処分損 (△)	2	2	0
減損損失 (△)	-	△8	8
税引前中間純利益	781	△144	925
法人税・住民税及び事業税 (△)	85	68	17
法人税等調整額 (△)	138	△6	144
中間純利益	556	△207	763
与信関係費用 (①+②-③-④) (△)	△187	△113	△74

参考

(単位: %)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
OHR (経費対コア業務粗利益率)	83.18	△0.41	83.59
ROA (業務純益ベース)	0.20	△0.08	0.28

[連結]

(単位: 百万円)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
経常利益	723	△211	934
中間純利益	512	△250	762

（2）業務純益

[単体]

(単位：百万円)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
(1)業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	489	△189	678
職員一人当たり（千円）	1,268	△453	1,721
(2)業務純益	489	△189	678
職員一人当たり（千円）	1,268	△453	1,721

（注）職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。（今中間期は386名、前年同期は394名）

（3）利鞘

[単体]

(単位：%)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
(1)資金運用利回（A）	1.50	△0.03	1.53
貸出金利回	1.71	△0.02	1.73
有価証券利回	0.75	△0.10	0.85
(2)資金調達原価（B）	1.38	△0.01	1.39
預金等利回	0.04	-	0.04
(3)総資金利鞘（A－B）	0.12	△0.02	0.14

（4）有価証券関係損益等

① 有価証券関係損益

[単体]

(単位：百万円)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△117	△203	86
売却益	59	△27	86
償還益	-	△0	0
売却損	1	1	0
償還損	175	175	0
償却	-	-	-
株式等損益（3勘定戻）	193	22	171
売却益	193	22	171
売却損	-	△0	0
償却	0	0	-

② 有価証券関係の評価差額の内訳

[単体]

(単位：百万円)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
有価証券の評価差額（税効果前）	4,051	△399	4,450
債券	1,661	△484	2,145
株式	2,648	△36	2,684
その他	△258	120	△378

(5) リスク管理債権

[単体]

(単位：百万円、%)

	平成30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
破綻先債権額	203	21	△43	182	246
延滞債権額	7,625	△266	△589	7,891	8,214
3ヵ月以上延滞債権額	38	30	38	8	-
貸出条件緩和債権額	1,926	73	△247	1,853	2,173
合計 (A)	9,793	△142	△842	9,935	10,635
貸出金残高(末残) (B)	347,764	801	76	346,963	347,688
貸出条件緩和債権以下の比率 (A) / (B)	2.82	△0.04	△0.24	2.86	3.06
保全額合計 (C)	7,319	△186	△571	7,505	7,890
貸倒引当金	1,927	△67	△58	1,994	1,985
担保保証額等	5,392	△118	△513	5,510	5,905
保全率 (C) / (A)	74.74	△0.80	0.54	75.54	74.20

(6) 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円、%)

	平成30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,599	△267	△261	1,866	1,860
危険債権	6,308	25	△353	6,283	6,661
要管理債権	1,964	103	△209	1,861	2,173
要管理債権以下計 (A)	9,872	△139	△824	10,011	10,696
正常債権	338,390	816	807	337,574	337,583
合計 (B)	348,263	678	△16	347,585	348,279
要管理債権以下の比率 (A) / (B)	2.83	△0.05	△0.24	2.88	3.07
保全額合計 (C)	8,311	△240	△744	8,551	9,055
貸倒引当金	2,832	△76	108	2,908	2,724
担保保証等	5,479	△164	△852	5,643	6,331
保全率 (C) / (A)	84.20	△1.20	△0.50	85.40	84.70

(7) 貸倒引当金

[単体]

(単位：百万円)

	平成30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
貸倒引当金	3,375	△260	△191	3,635	3,566
一般貸倒引当金	1,321	△185	△121	1,506	1,442
個別貸倒引当金	2,054	△74	△69	2,128	2,123

（８）自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

連結自己資本比率（国内基準）

	平成30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
1. 連結自己資本比率（％）	8.33	0.30	0.23	8.03
2. 連結における自己資本の額（百万円）	22,291	234	214	22,057
3. リスク・アセットの額（百万円）	267,412	△7,224	△4,941	274,636

単体自己資本比率（国内基準）

	平成30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
1. 自己資本比率（％）	8.30	0.32	0.23	7.98
2. 単体における自己資本の額（百万円）	22,227	278	226	21,949
3. リスク・アセットの額（百万円）	267,535	△7,195	△4,882	274,730

（９）業種別貸出状況等

① 業種別貸出状況

[単体]

（単位：百万円）

	平成30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
国内店分	347,764	801	76	346,963
製造業	24,352	516	△1,052	23,836
農業・林業	353	△56	△77	409
漁業	17	△1	△2	18
鉱業・採石業・砂利採取業	96	22	13	74
建設業	34,615	△1,317	△95	35,932
電気・ガス・熱供給・水道業	466	54	259	412
情報通信業	2,081	131	△336	1,950
運輸業・郵便業	13,819	△369	△908	14,188
卸売業・小売業	31,193	△1,005	△3,442	32,198
金融業・保険業	4,459	201	134	4,258
不動産業・物品賃貸業	94,466	4,971	9,476	89,495
地方公共団体	8,693	△1,267	△1,094	9,960
その他	133,154	△1,079	△2,800	134,233

② 消費者ローン

[単体]

（単位：百万円）

	平成30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
消費者ローン残高	100,832	△1,646	△353	102,478
住宅ローン残高	78,899	△1,016	521	79,915
その他ローン残高	21,933	△630	△874	22,563

③ 中小企業等貸出金比率

[単体]

(単位：%)

	平成30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
中小企業等貸出金比率	92.20	0.64	1.19	91.01

④ 預金・貸出金の残高

[単体]

(単位：百万円)

	平成30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
貸出金末残	347,764	801	76	346,963
貸出金平残	344,194	52	1,648	344,142
預金末残	438,564	4,179	4,480	434,385
うち個人	339,818	1,562	3,311	338,256
うち法人	98,746	2,617	1,169	96,129
預金平残	436,941	4,230	5,906	432,711